2026年10月31日

各位

会　社　名　　株式会社レオパレス２１
代表者名　　代表取締役社長　宮尾 文也
（コード番号8848　東証プライム市場）
問合せ先　　取締役 経営管理本部長　竹倉 慎二
（TEL 050-2016-2907 ）

株式会社K891による当社の株券等に対する公開買付けの結果並びに
親会社、その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ
並びに特定子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせの訂正

株式会社K891（以下「公開買付者」といいます。）が2026年９月15日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注１）（以下、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年10月30日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年11月９日（本公開買付けの決済の開始日）付で下記のとおり当社の親会社、その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

さらに、当社は、2026年９月14日付「株式会社K891による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに特定子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」（以下「９月14日付リリース」といいます。）にて、本公開買付け及びその後の一連の手続の一部として、当社が保有する、当社の特定子会社であるあすか少額短期保険株式会社（以下「あすか少短」といいます。）の発行済普通株式の全てを、Ａ種種類株式（議決権株式）及びＢ種種類株式（無議決権株式）へと転換した上で、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）の連結子会社であるインシュラントグループ株式会社（以下「インシュラントグループ」といいます。）に対してＡ種種類株式の一部を譲渡すること（以下「本株式譲渡（あすか少短）」といいます。）により、当社の特定子会社の異動が生じる見込みとなった旨を公表しておりました。公開買付者からは、本株式譲渡（あすか少短）の条件であるインシュラントグループによる少額短期保険業者の主要株主に係る承認を取得した旨の報告を受けており、本株式譲渡（あすか少短）は予定通り実施する一方で、これによって特定子会社の異動は生じない見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（注１）「本新株予約権」とは、下記①乃至④の新株予約権を総称していいます。
① 2016年７月28日開催の当社の取締役会の決議に基づき発行された第２回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（行使期間は2016年８月19日から2046年８月18日まで）
② 2017年８月28日開催の当社の取締役会の決議に基づき発行された第３回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（行使期間は2017年９月15日から2047年９月14日まで）
③ 2018年８月28日開催の当社の取締役会の決議に基づき発行された第４回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（行使期間は2018年９月15日から2048年９月14日まで）

④　2024年７月30日開催の当社の取締役会の決議に基づき発行された第６回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（行使期間は2024年８月20日から2054年８月19日まで）

記

I．本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

本公開買付けに応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限（158,716,000株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

II．親会社、その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

１．異動予定年月日

2026年11月９日（本公開買付けの決済の開始日）

２．異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、添付資料「株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、応募された当社株券等の総数が207,044,870株となり、買付予定数の下限（158,716,000株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年11月９日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主等の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50％を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、公開買付者の完全親会社である株式会社K892（以下「公開買付者親会社」といいます。）は、新たに当社の親会社に該当することになります。さらに、2026年10月31日現在で公開買付者及び公開買付者親会社の完全親会社である光通信は、本公開買付けの決済の開始日までに、公開買付者親会社への、ＭＢＫパートナーズ又はその関係会社がサービスを提供する投資ファンド及びＮＥＣキャピタルソリューション株式会社の完全子会社である株式会社ＯＨＡＮＡＰＡＮＡが運営を行う投資ファンドとの共同出資を通じて、当社を光通信の持分法適用関連会社とするとのことであり、その結果、光通信は新たに当社のその他の関係会社に該当することになります。

一方、本公開買付けにおいて、当社のその他の関係会社及び主要株主である千鳥合同会社は、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募したため、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年11月９日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社のその他の関係会社及び主要株主に該当しないことになります。なお、当社及び千鳥合同会社は、両社が2020年９月30日付で締結した第三者割当契約について、当該決済完了時点をもって解約することを予定しております。当該第三者割当契約の詳細は、2020年９月30日付「第三者割当による新株式の発行及び新株予約権付ローンに係る第５回新株予約権の発行、連結子会社による優先株式の発行、並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社の主要株主である筆頭株主である株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２（以下「ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２」といいます。）は、本公開買付けの決済が行われた場合には、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないことになります。

３．異動する株主の概要

（１）新たに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主（公開買付者）の概要

（１）	名称	株式会社K891
（２）	所在地	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　柴田　亮
（４）	事業内容	株式の取得、保有及び処分等
（５）	資本金	100万円
（６）	設立年月日	2026年３月４日
（７）	純資産	761千円（2026年３月31日現在）
（８）	総資産	1,000千円（2026年３月31日現在）
（９）	大株主及び持株比率（2026年10月31日現在）	株式会社K892　100％
（10）	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	2026年10月31日現在で株式会社K891及び株式会社K892の完全親会社である光通信は、当社株式59,188,300株（議決権所有割合：18.11％）を間接保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

（２）新たに親会社に該当することとなる株主（公開買付者親会社）の概要

（１）	名称	株式会社K892
（２）	所在地	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　柴田　亮
（４）	事業内容	株式の取得、保有及び処分等
（５）	資本金	200万円
（６）	設立年月日	2026年３月４日
（７）	純資産	1,761千円（2026年３月31日現在）
（８）	総資産	2,000千円（2026年３月31日現在）
（９）	大株主及び持株比率（2026年10月31日現在）	株式会社光通信　100％
（10）	当社と公開買付親会社の関係	
	資本関係	2026年10月31日現在で株式会社K891及び株式会社K892の完全親会社である光通信は、当社株式59,188,300株（議決権所有割合：18.11％）を間接保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

（３）新たにその他の関係会社に該当することとなる株主（株式会社光通信）の概要

（１）	名称	株式会社光通信
（２）	所在地	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO　和田　英明
（４）	事業内容	電気・ガス、通信、飲料、保険・金融、ソリューション、取次販売
（５）	資本金	54,259百万円（2026年３月31日現在）
（６）	設立年月日	1988年２月５日
（７）	連結純資産	1,217,650百万円（2026年３月31日現在）
（８）	連結総資産	2,853,866百万円（2026年３月31日現在）
（９）	大株主及び持株比率（2026年10月31日現在）	有限会社光パワー　29.06％

(10)	当社と当該株主の関係	
	資本関係	2026年10月31日現在で光通信は、当社株式59,188,300株（議決権所有割合：18.11%）を間接保有しています。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

（4）その他の関係会社及び主要株主に該当しないこととなる株主（千鳥合同会社）の概要

（1）	名称	千鳥合同会社
（2）	所在地	東京都港区西新橋一丁目１番１号EPコンサルティングサービス内
（3）	代表者の役職・氏名	代表社員　千鳥一般社団法人 職務執行者　目黒　正行
（4）	事業内容	(1) 金銭債権、有価証券（みなし有価証券を含みます。）、各種法人の株式、出資持分、資産の流動化に関する法律に基づく特定出資その他の投資用資産の取得、保有、管理及び処分 (2) 不動産の取得、保有、賃貸、管理及び処分 (3) 不動産信託受益権の取得、保有、管理及び処分 (4) 前三号の事業を目的とする投資事業組合財産の運営、運用及び管理 (5) 前各号に附帯関連する一切の業務
（5）	資本金	10万円
（6）	設立年月日	2020年９月９日
（7）	大株主及び持株比率 （2026年３月31日現在）	Chidori Holdings LLC　99.99% 千鳥一般社団法人　0.01%
（8）	当社と当該株主の関係	
	資本関係	千鳥合同会社は、当社株式50,507,600株（議決権所有割合：15.45%）を直接保有しています。
	人的関係	千鳥合同会社はフォートレス・インベストメント・グループの関連事業体であり、当社の取締役の山下明男は、フォートレス・インベストメント・グループの関連事業体であるフォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社のアジア共同責任者、日本不動産共同責任者を、当社の取締役の劉勁は、フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社のマネージング・ディレクターを、各々務めています。
	取引関係	該当事項はありません。

（5）主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主（ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２）の概要

（1）	名称	株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２
（2）	所在地	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役　井上　明怜
（4）	事業内容	有価証券の保有管理
（5）	資本金	101百万円

４．異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

（１）株式会社K891（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注２）、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	―	―	―	―	―
異動後	親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主	2,070,448個（63.35%、207,044,870株）	―	2,070,448個（63.35%、207,044,870株）	第１位

（注２）「議決権所有割合」とは、当社が2026年６月19日に提出した第53期有価証券報告書に記載された2026年３月31日現在の当社の発行済株式総数（334,415,678株）に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権（508個）の目的となる当社株式の数（50,800株）を加算した株式数（334,466,478株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（ただし、同日現在の役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（9,101,800株）を含めておりません。）（7,610,264株）を控除した株式数（326,856,214株）及び単元未満株式数（24,778株）を控除した株式数（326,831,436株）に係る議決権の数（3,268,314個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（２）株式会社K892（公開買付者親会社）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	―	―	―	―	―
異動後	親会社	―	2,070,448個（63.35%）	2,070,448個（63.35%）	―

（３）株式会社光通信

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	―	―	―	―	―
異動後	その他の関係会社	―	2,070,448個（63.35%）	2,070,448個（63.35%）	―

（４）千鳥合同会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主	505,076個（15.45%、50,507,600株）	―	505,076個（15.45%、50,507,600株）	第２位
異動後	―	―	―	―	―

（５）株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２

	属性	議決権の数（所有株式数）	議決権所有割合	大株主順位
異動前	主要株主及び主要株主である筆頭株主	505,817個（50,581,700株）	15.48%	第１位

異動後	主要株主	505,817個 (50,581,700株)	15.48%	第２位

５．開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本公開買付けの結果、公開買付者及び公開買付者親会社は、当社の非上場の親会社となりますが、当社株式を直接保有することにより影響力を行使し得る立場にあり、意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられる公開買付者が、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

III．今後の見通し

公開買付者が2026年９月14日付で公表した「株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はないとのことです。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、当社の株主を公開買付者及びＨＩＫＡＲＩ　ＴＳＵＳＨＩＮ　ＩＮＶＥＳＴＭＥＮＴＳ　ＯＫＩＮＡＷＡ株式会社のみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。

当社株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されていますが、当該手続が実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の手続につきましては、公開買付者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

IV．特定子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせの訂正

１．訂正の理由

９月14日付リリースにて、本公開買付け及びその後の一連の手続の一部として、当社が、当社の完全子会社であり特定子会社であるあすか少短の発行済普通株式全てを、Ａ種種類株式（議決権株式）及びＢ種種類株式（無議決権株式）へと転換した上で、光通信の連結子会社であるインシュラントグループに対してＡ種種類株式373株（転換後の議決権割合：50.0%）を譲渡することにより、当社の特定子会社の異動が生じる見込みとなった旨を公表いたしました。

公開買付者からは、本株式譲渡（あすか少短）の条件であるインシュラントグループによる少額短期保険業者の主要株主に係る承認を取得した旨の報告を受けており、本株式譲渡（あすか少短）は予定通り本公開買付けの決済の開始日の前営業日である2026年11月６日付での実施を予定しておりますが、本株式譲渡（あすか少短）後のあすか少短の取締役構成に照らし、引き続きあすか少短は当社の連結子会社となることが判明いたしました。したがって、特定子会社の異動は生じないこととなります。

２．訂正の内容

本株式譲渡（あすか少短）後もあすか少短は引き続き当社の連結子会社となり、特定子会社の異動は生じないこととなります。

以　上

（参考）2026年10月31日付「株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（別添）

2026年10月31日

各　位

会社名　　株式会社K891
代表者名　　代表取締役　　柴田　亮
（TEL 03－5951－3718）

株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社K891（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年９月14日、株式会社レオパレス21（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場上場、証券コード：8848、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「１．買付け等の概要」の「（３）買付け等に係る株券等の種類」「②　新株予約権」において定義します。以下対象者株式及び本新株予約権を総称して「株券等」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年９月15日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年10月30日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．買付け等の概要

（１）公開買付者の名称及び所在地

株式会社K891

東京都豊島区西池袋一丁目４番10号

（２）対象者の名称

株式会社レオパレス21

（３）買付け等に係る株券等の種類

①　普通株式

②　新株予約権

（ⅰ）2016年７月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第２回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第２回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年８月19日から2046年８月18日まで）

（ⅱ）2017年８月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第３回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第３回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年９月15日から2047年９月14日まで）

（ⅲ）2018年８月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第４回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第４回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年９月15日から2048年９月14日まで）

（ⅳ）2024年７月30日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第６回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第６回新株予約権」といい、第２回新株予約権、第３回新株予約権、第４回新株予約権及び第６回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年８月20日から2054年８月19日まで）

（４）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
267,668,014 株	158,716,000 株	―株

（注１）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（158,716,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（158,716,000 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注２）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（267,668,014 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が 2026 年６月 19 日に提出した第 53 期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された 2026 年３月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（334,415,678 株）に、対象者より報告を受けた同日現在残存し行使可能な本新株予約権（第２回新株予約権 82 個、第３回新株予約権 72 個、第４回新株予約権 72 個及び第６回新株予約権 282 個）の目的となる対象者株式の数（50,800 株）を加算した株式数（334,466,478 株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（ただし、同日現在の役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する対象者株式（9,101,800 株）を含めておりません。以下、対象者が所有する自己株式数において同じとします。）（7,610,264 株）を控除した株式数（326,856,214 株、以下「本基準株式数」といいます。）から、本日現在において本不応募予定株主（注３）が所有する対象者株式の数（59,188,200 株）を控除した株式数（267,668,014 株）です。

（注３）「本不応募予定株主」とは、2026 年３月 31 日現在における対象者の筆頭株主であるＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合（所有株式数：50,581,700 株、所有割合：15.48％）、対象者の株主である光通信株式会社（所有株式数：4,664,600 株、所有割合：1.43％）及び対象者の株主である光通信ＫＫ投資事業有限責任組合（所有株式数：3,941,900 株、所有割合：1.21％）をいいます。

（注４）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注５）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注６）公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性がありますが、当該行使により発行又は交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

（５）買付け等の期間

①　買付け等の期間

2026 年９月 15 日（火曜日）から 2026 年 10 月 30 日（金曜日）まで（30 営業日）

②　対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません

（６）買付け等の価格

①　普通株式１株につき　金 1,000 円

②　新株予約権

（ⅰ）第２回新株予約権１個につき　金 99,900 円

（ⅱ）第３回新株予約権１個につき　金 99,900 円

（ⅲ）第４回新株予約権１個につき　金 99,900 円

（ⅳ）第６回新株予約権１個につき　金 99,900 円

２．買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（158,716,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行なわない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（207,044,870 株）が買付予定数の下限（158,716,000 株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第１項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正も含みます。）第９条の４及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の２に規定する方法により、2026 年 10 月 31 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	206,999,370 株	206,999,370 株
新株予約権証券	45,500 株	45,500 株
新株予約権付社債券	－株	－株
株券等信託受益証券（　　）	－株	－株
株券等預託証券（　　）	－株	－株
合計	207,044,870 株	207,044,870 株
（潜在株券等の数の合計）	（45,500 株）	（45,500 株）

（4）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	－個	（買付け等前における株券等所有割合 －%）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	591,882 個	（買付け等前における株券等所有割合 18.11%）
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	2,070,448 個	（買付け等後における株券等所有割合 63.34%）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	591,882 個	（買付け等後における株券等所有割合 18.11%）
対象者の総株主の議決権の数	3,267,807 個	

（注１）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の２第１項各号における株券等所有割合の計算において府令第３条第２項第１号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

（注２）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者有価証券報告書に記載された 2026 年３月 31 日現在の総株主の議決権の数（１単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の行使により発行又は交付される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数

（326,856,214株）に係る議決権数（3,268,562個）を分母として計算しております。

（注３）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（５）あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

（６）決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

株式会社ＳＢＩ証券　　東京都港区六本木一丁目６番１号

② 決済の開始日

2026年11月９日（月曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付け等は、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

３．公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2026年９月14日付で公表した「株式会社光通信、MBKパートナーズの投資ファンド及びNECキャピタルソリューション株式会社の投資ファンドが共同で運営を行う予定である株式会社K891による株式会社レオパレス21（証券コード：8848）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者及びＨＩＫＡＲＩ　ＴＳＵＳＨＩＮ　ＩＮＶＥＳＴＭＥＮＴＳ　ＯＫＩＮＡＷＡ株式会社のみとするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されていますが、当該手続が実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、公開買付者が対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

４．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社K891

（東京都豊島区西池袋一丁目４番10号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

以　上

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、本資料の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本資料の発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。